



平成29年11月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年3月31日

上場会社名 株式会社キューソー流通システム
 コード番号 9369 URL <http://www.krs.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営推進本部長 (氏名) 笹島 朋有

TEL 042- 441- 0711

四半期報告書提出予定日 平成29年4月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第1四半期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第1四半期	37,009	0.4	985	6.9	999	0.1	517	0.7
28年11月期第1四半期	36,852	1.4	1,058	38.1	1,000	43.9	514	29.8

(注) 包括利益 29年11月期第1四半期 705百万円 (31.4%) 28年11月期第1四半期 536百万円 (9.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第1四半期	41.66	
28年11月期第1四半期	41.38	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第1四半期	70,508	33,755	44.5
28年11月期	75,380	33,339	41.2

(参考) 自己資本 29年11月期第1四半期 31,405百万円 28年11月期 31,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期		17.00		19.00	36.00
29年11月期					
29年11月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,800	2.1	2,200	3.6	2,120	6.8	1,080	7.0	86.90
通期	156,500	2.3	5,100	5.3	5,000	1.0	2,750	6.4	221.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年11月期1Q	12,677,900 株	28年11月期	12,677,900 株
期末自己株式数	29年11月期1Q	249,278 株	28年11月期	249,250 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年11月期1Q	12,428,632 株	28年11月期1Q	12,428,660 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策や金融政策により景気は緩やかな回復傾向が続いているものの、個人消費の停滞感などもあり、依然として先行き不透明な状況のまま推移しました。

食品物流業界におきましては、燃料調達単価の再上昇や、人手・車両不足、法改正への対応、食の安全・安心に応える物流品質向上への投資など厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、「グループ総合力を結集し食品物流をけん引します」をテーマに掲げ、「事業基盤の更なる強化」「物流品質と技術力の向上」「成長に向けた新たな展開」の3つを基本方針とした中期経営計画(2016年度から2018年度)を推進しております。

中期経営計画2年目となる平成29年度(2017年度)は、「事業基盤を確立させ、新たな展開を具現化していく」年として、収益力の強化、運送機能の再構築、ネットワーク再編、物流品質向上と人材育成などに取組んでおります。

営業収益は、既存取引が減少したものの、食品メーカーなどを得意先とする共同物流やコンビニエンスストアなどの流通業を主な得意先とする専用物流の新規・領域拡大が伸長し増収となりました。

利益面は、新規・領域拡大にともなう利益増に加え、運送業務の合理化改善や保管の効率化が進捗したものの、運送コストの上昇や新拠点にともなう人件費等の増加により減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益は370億9百万円と前年同期に比べ1億57百万円(0.4%増)の増収、営業利益は9億85百万円と前年同期に比べ73百万円(6.9%減)、経常利益は9億99百万円と前年同期に比べ0百万円(0.1%減)の減益となったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億17百万円と前年同期に比べ3百万円(0.7%増)の増益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(共同物流事業)

共同物流事業収益は、新規・領域拡大が伸長したものの、既存取引が減少し減収となりました。利益面は、営業収益減少による利益減や運送コストの上昇などの影響を受けたものの、新規・領域拡大にともなう利益増に加え、運送業務の合理化や保管の効率化などが進捗し増益となりました。

この結果、共同物流事業収益は238億66百万円と前年同期に比べ8億1百万円(3.2%減)の減収、営業利益は4億90百万円と前年同期に比べ1億8百万円(28.2%増)の増益となりました。

(専用物流事業)

専用物流事業収益は、コンビニエンスストアやチェーンストアなどの既存取引拡大により増収となりました。利益面は、営業収益増加による利益増や運送業務の合理化などが進捗したものの、営業収益拡大にともなう人件費等のコストが増加し減益となりました。

この結果、専用物流事業収益は119億78百万円と前年同期に比べ11億24百万円(10.4%増)の増収、営業利益は3億29百万円と前年同期に比べ1億96百万円(37.4%減)の減益となりました。

(関連事業)

関連事業収益は、車両販売台数が増加したものの、燃料販売数量の減少により減収となりました。利益面は、施設工事受注や車両販売台数の増加により増益となりました。

この結果、関連事業収益は11億64百万円と前年同期に比べ1億66百万円(12.5%減)の減収、営業利益は1億63百万円と前年同期に比べ7百万円(4.6%増)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ48億71百万円減少し、705億8百万円となりました。資産の減少の主な要因は、投資有価証券の増加8億30百万円はありましたが、現金及び預金の減少35億66百万円、受取手形及び営業未収入金の減少17億38百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ52億88百万円減少し、367億52百万円となりました。負債の減少の主な要因は、支払手形及び営業未払金の減少21億16百万円、未払費用等の減少による流動負債その他の減少18億24百万円および未払法人税等の減少7億70百万円などによるものであります。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べ4億16百万円増加し、337億55百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加2億81百万円、退職給付に係る調整累計額の増加57百万円および非支配株主持分の増加35百万円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ35億66百万円減少し、44億81百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、6億7百万円(前年同期は11億84百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益、減価償却費の計上および売上債権の減少はありましたが、仕入債務の減少、営業活動によるキャッシュ・フローのその他の減少および法人税等の支払額の発生によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、23億24百万円(前年同期は30億39百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出および関係会社株式の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億62百万円(前年同期は25億31百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額の増加はありましたが、長期借入金の返済による支出、リース債務の返済による支出および配当金の支払額の発生によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、個人消費の停滞感が見られるなど依然として不透明な状況に加え、人手・車両不足による物流コスト上昇など厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のなか、当社グループは、得意先への改善提案を継続し、更なる業務の効率化、運送・保管コストの合理化を推進してまいります。

現時点においては、平成29年1月11日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,047	4,481
受取手形及び営業未収入金	17,426	15,687
商品	138	130
貯蔵品	146	116
その他	1,985	1,696
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	27,742	22,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,296	11,191
機械装置及び運搬具(純額)	7,683	7,815
工具、器具及び備品(純額)	845	920
土地	17,646	17,646
リース資産(純額)	2,244	2,113
建設仮勘定	53	23
有形固定資産合計	39,770	39,710
無形固定資産		
投資その他の資産	693	674
投資有価証券	2,358	3,189
敷金及び保証金	3,705	3,728
その他	1,161	1,146
貸倒引当金	△51	△53
投資その他の資産合計	7,174	8,011
固定資産合計	47,637	48,396
資産合計	75,380	70,508

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	13,016	10,899
短期借入金	3,461	3,697
未払法人税等	983	213
賞与引当金	1,005	867
役員賞与引当金	77	17
その他	7,529	5,705
流動負債合計	26,074	21,400
固定負債		
長期借入金	11,356	10,913
退職給付に係る負債	1,283	1,207
資産除去債務	893	894
その他	2,433	2,335
固定負債合計	15,967	15,352
負債合計	42,041	36,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,209	4,209
利益剰余金	23,418	23,699
自己株式	△360	△360
株主資本合計	31,330	31,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	744	751
繰延ヘッジ損益	△18	△16
為替換算調整勘定	66	100
退職給付に係る調整累計額	△1,097	△1,040
その他の包括利益累計額合計	△305	△206
非支配株主持分	2,314	2,349
純資産合計	33,339	33,755
負債純資産合計	75,380	70,508

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
営業収益	36,852	37,009
営業原価	34,800	34,946
営業総利益	2,052	2,063
販売費及び一般管理費	993	1,078
営業利益	1,058	985
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	1
受取賃貸料	17	16
持分法による投資利益	1	—
補助金収入	0	2
デリバティブ評価益	—	12
その他	30	28
営業外収益合計	53	62
営業外費用		
支払利息	25	27
貸与設備諸費用	17	11
持分法による投資損失	—	1
デリバティブ評価損	65	—
その他	2	7
営業外費用合計	111	47
経常利益	1,000	999
特別利益		
固定資産売却益	20	10
投資有価証券売却益	10	17
特別利益合計	31	27
特別損失		
固定資産除売却損	20	25
リース解約損	35	3
その他	0	4
特別損失合計	55	33
税金等調整前四半期純利益	976	994
法人税、住民税及び事業税	408	266
法人税等調整額	△8	133
法人税等合計	400	399
四半期純利益	575	594
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	77
親会社株主に帰属する四半期純利益	514	517

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	575	594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	14
繰延ヘッジ損益	△5	1
為替換算調整勘定	△14	37
退職給付に係る調整額	36	57
その他の包括利益合計	△38	110
四半期包括利益	536	705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	486	617
非支配株主に係る四半期包括利益	49	87

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	976	994
減価償却費	1,035	747
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△121	△137
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△43	△71
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△69	△59
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	25	27
持分法による投資損益(△は益)	△1	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	△17
有形固定資産売却損益(△は益)	△17	△10
有形固定資産除却損	17	24
売上債権の増減額(△は増加)	1,520	1,744
たな卸資産の増減額(△は増加)	△54	37
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,366	△2,411
長期未払金の増減額(△は減少)	△1	△8
未払消費税等の増減額(△は減少)	△274	381
その他	△1,458	△835
小計	150	407
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	△25	△27
法人税等の支払額	△1,317	△1,006
法人税等の還付額	—	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,184	△607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,025	△1,496
有形固定資産の売却による収入	21	25
資産除去債務の履行による支出	—	△50
無形固定資産の取得による支出	△32	△40
投資有価証券の取得による支出	△32	△31
投資有価証券の売却による収入	23	35
関係会社株式の取得による支出	—	△800
貸付けによる支出	△4	△2
貸付金の回収による収入	10	31
その他	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,039	△2,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,200	250
長期借入れによる収入	1,100	100
長期借入金の返済による支出	△364	△557
リース債務の返済による支出	△179	△165
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△174	△236
非支配株主への配当金の支払額	△50	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,531	△662
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,703	△3,566
現金及び現金同等物の期首残高	4,262	8,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,559	4,481

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	24,668	10,853	1,330	36,852	—	36,852
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	1,888	205	1,270	3,365	△3,365	—
計	26,556	11,059	2,601	40,217	△3,365	36,852
セグメント利益	382	525	156	1,064	△5	1,058

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	23,866	11,978	1,164	37,009	—	37,009
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	2,211	213	1,007	3,433	△3,433	—
計	26,078	12,192	2,172	40,442	△3,433	37,009
セグメント利益	490	329	163	983	2	985

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。